

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	児童福祉問題調査研究事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者		
事業開始年度	昭和39年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	総務課	古川 夏樹		
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定			政策・施策名	VI-2-2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	児童手当法第29条の2			関係する計画、 通知等	平成26年度児童福祉問題調査研究事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 H26.5.19 厚生労働省発雇児第0519第1号)			
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童の福祉に関する諸問題について総合的に調査研究を行い、児童の健全な育成と資質の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>子どもが産まれる以前の段階(両親の結婚前後及び妊娠期)から、出産期、乳児期及び少年期にわたる各段階をとらえ、それらの発育の状況及び養育の条件等、子どもと家庭の福祉に関する諸問題について、総合的、実地的に調査研究を行う。</p> <p>○ 実施主体：公募(社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、その他の法人、都道府県、市町村)</p> <p>○ 補助率：定額</p>							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	154	155	135	-	0	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	154	155	135	0	0	
		執行額	154	155	84			
	執行率(%)	100%	100%	62%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	研究結果を掲載しているHPのアクセス数(前年度の成果実績を目標値に設定)	アクセス件数	成果実績	アクセス数	2,316,548	3,303,940	2,648,999	
			目標値	アクセス数	2,891,965	2,319,548	3,303,940	-
			達成度	%	80.2%	142.4%	80.2%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施研究数	活動実績	研究数	9	6	13		
		当初見込み	研究数	9	6	14	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:実施研究数	単位当たりコスト	1研究当たりの年額(円)	17,114,000	25,812,000	10,384,615	-	
		計算式	執行額/実施研究数	154,026,000/9	154,872,000/6	135,000,000/13	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事務費、事業費	-	-	平成26年度で事業終了のため				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業創設に至った昭和37年7月の中央福祉審議会答申「児童をめぐる環境の変化(非行児童の急増、幼児の事故死、乳児死亡の地域格差等)を踏まえた児童問題研究の推進」の指摘に対応して、これまで一貫して国内のこどもや家庭を取り巻く環境の変化に焦点を当てて事業を実施しており、広く国民のニーズに応えることを目的としているため、政策実現のために国費を投入。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	広く国民のニーズに応えることを目的としているため、特定の区域の住民を対象としている地方自治体を実施主体とすることはなじまない。また、児童の福祉に関する諸問題についての総合的な調査研究を目的とする事業であるが、民間等に委ねた場合、研究対象分野の偏りや、継続的な調査研究が実施されない等の恐れがある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会情勢等を反映し、近年であれば、児童虐待の防止や社会的養護の充実、東日本大震災の被災児童に対する支援など喫緊の「児童を巡る環境の変化」に対応したテーマについて研究を実施し、政策立案や現場での対応に生かしており、優先度が高い事業を実施。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部構成員による企画評価委員会において、採択先を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一事業あたりの上限額を設けて補助している。また、補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に必要な人件費等、事業に必要な経費のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	概ね成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	先駆的な研究や現下の課題に対応するため、公募により実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	指定課題テーマ数とほぼ同数の研究数となっており、当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の実施主体のホームページに掲載し、広く一般に周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	公募により調査研究事業を行う点で類似しているが、それぞれ異なる福祉分野(障害者、高齢者、児童)を対象としており、役割が異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	796	障害者総合福祉推進事業		
厚生労働省老健局	823	老人保健健康増進等事業			
点検・改善結果	点検結果	子どもが産まれる以前の段階(両親の結婚前後及び妊娠期)から、出産期、乳児期及び少年期にわたる各段階をとらえ、それらの発育の状況及び養育の条件等、子どもと家庭の福祉に関する諸問題について総合的、实际的に行う調査研究は重要であり、平成26年度においても当初見込みに見合った活動実績となっている。また、平成26年度より、公募により実施主体の選定を行う見直しを行ったところである。			
	改善の方向性	平成26年度で事業終了。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は当初の予定通り、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
過去公開プロセスの対象 ・実施年:平成25年度 ・シート番号、事業名:645 児童福祉問題調査研究事業 ・公開プロセスの際の「結果」及び「とりまとめコメント」 「結果」:事業全体の抜本的改善 「とりまとめコメント」:公募による実施主体の選定等実施方法の検討を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	851	平成23年度	759	平成24年度	667
平成25年度	645	平成26年度	649		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
135百万円

{ 書類の審査、交付決定等 }



【公募・補助】

A. 社会福祉法人等 11法人
135百万円

{ 子どもと家庭の福祉に関する諸問題についての総合
的な調査研究 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人 日本社会事業大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査補助員賃金	4.9			
役員費	データ入力等	4.8			
諸謝金	委員手当	3.6			
旅費	調査旅費	2.3			
印刷製本費	報告書印刷等	1.5			
消耗品費	アンケート用紙等	0.4			
会議費	ワーキングチーム開催に係る会議費	0.1			
計		17.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本社会事業大学	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	17.6	-	-
2	社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	13.8	-	-
3	国立大学法人 金沢大学	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	8.9	-	-
4	公益社団法人 日本小児科学会	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	8.8	-	-
5	特定非営利活動法人 キーアセット	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	7.9	-	-
6	学校法人 東洋大学	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	7.8	-	-
7	学校法人 秋草学園秋草学園短期大学	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	5.3	-	-
8	学校法人 中内学園	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	4.6	-	-
9	学校法人 静岡英和女学院	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	3.9	-	-
10	公立大学法人 兵庫県立大学	子どもの福祉に関する諸問題についての調査研究	3.2	-	-